

平成29年度当初予算の概要

スマートウェルネスみつけの
実現を目指して

～将来の安心な暮らしを支える礎づくり～

	(ページ)
1. 平成29年度当初予算の編成方針	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	2
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	3
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	5
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	6
7. 一般会計市税の内訳	6
8. 主要事業一覧表	8

見附市

1. 平成29年度当初予算の総括

平成29年度一般会計予算は、**186億7000万円**となりました。これは前年度に比べて9億4000万円、5.3パーセントの増で、当初予算としては過去最大であります。

増の主な要因は、新年度の重点施策として取り組むごみ焼却施設更新事業(約25億円増)、青木浄水場更新事業(約3億円増)や、企業設置奨励条例に基づく産業団地進出企業に対する助成(約2億円増)であります。

過去最大規模の予算編成ですが、従来同様に国の交付金や優良債による財源確保に努めることにより、一般財源の比較では、前年度より2億円の減で編成しています。また主要3基金については、7億8500万円を取崩し年度末の残高見込みは約9億円となります。

なお、4特別会計と4公営企業会計を合わせた9会計の総額では、**386億8300万円**で、前年度に比べて4.3パーセントの増となります。

2. 平成29年度当初予算 重点施策の概要

国全体で進めている地方創生は、自治体間競争や自治体の知恵比べと言い換えることができると考えます。どの自治体も、人口減少社会をいかに乗り越えるか、どのようにして将来を見据えたまちづくりを進めていくのか、そのアイデアと知恵を求めています。

見附市も、この地方創生の時代の中、第5次見附市総合計画で「住みたい 行きたい 帰りたい やさしい絆のまち みつけ」を基本理念に掲げ、人々から選んでもらえる、持続できるまちを目指します。そして、具体的な指針である、見附市人口ビジョンで掲げる数値目標を実現するために、さまざまな施策に取り組んでいるところです。

見附市は、これまで「スマートウェルネスみつけ」をまちづくりの施策の大きな柱として据えることにより、賑わいの場の創出や、良質な住環境の整備、地域公共交通網の充実、地域コミュニティの設立などの取り組みを推進することができました。また、結婚・出産・子育て世代の支援も重点事業として取り組んできました。これらの施策が徐々に成果として現れたことにより、昨年行った「まちづくり市民アンケート」で、**87.8%**の人が、見附市が「住み良い」「どちらかといえば住み良い」まちであると感じているとの高い評価につながっているものと感じています。そして、現在進めているまちづくりの方向性に、自信をもちながら、今後も見誤ることなく取り組みを進めていきたいと思っています。

そのような中で編成を行った平成29年度予算は、これからも安全で安心した生活を送ることができるよう、市民の生活の基盤であり、まちづくりの礎となる以下の社会インフラの更新を重点事業として予算配分を行いました。いずれも、民間企業の知恵を取り入れる発注方式や、公共用の稼働時間外に施設の有効活用を図ることができるような事業者選定を行うなど、新たな公民連携の取り組みを進めることにより、施設整備や将来の維持管理コストの軽減を図ります。

- ◇ごみ焼却施設更新事業 (29～30年度 ※事業者選定にDBO方式を採用)
- ◇青木浄水場更新事業 (28補正～32年度 ※事業者選定にDBO方式を採用)
- ◇学校給食センター更新事業 (28補正、繰越事業 ※利用時間外の民間活用を導入)

これら、日々の安定した生活を支える施設の整備により、一層、市民の皆さんが「住み良いまち」「住み続けたくなるまち」であると実感してもらえるものと考えております。

そのために、今後も、一つひとつの事業、施策がもつ意味や意義をきちんと市民に伝え、共有しながら、市民と行政が一丸となって歩みを進めてまいります。

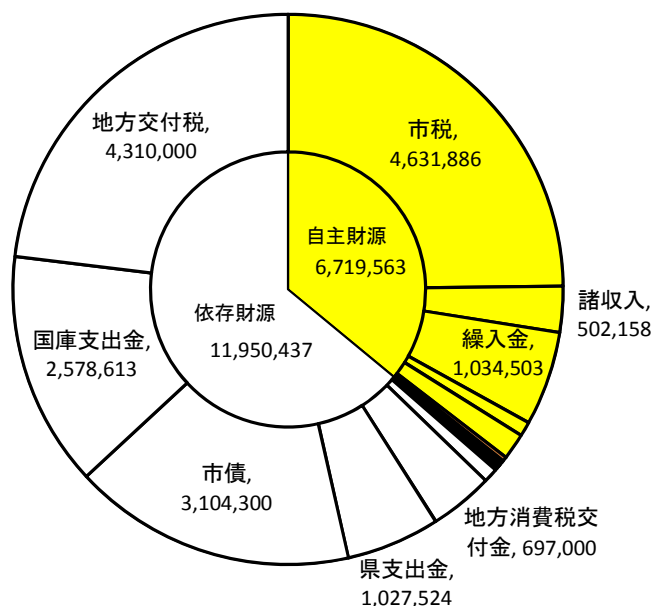
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会計別		平成29年度		平成28年度				増減額 (A)-(B)=(D)	増減率 対当初 (D)/(B) × 100	
		予算額(A)	構成	当初予算額 (B)		現計予算額 (C)				
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
一般会計		18,670,000	48.3	17,730,000	47.8	18,298,000	48.2	940,000	5.3	
特別会計	国民健康保険事業	4,386,000	11.3	4,309,000	11.6	4,481,000	11.8	77,000	1.8	
	後期高齢者医療	357,000	0.9	344,000	0.9	344,000	0.9	13,000	3.8	
	介護保険事業	3,864,000	10.0	3,760,000	10.1	3,806,700	10.0	104,000	2.8	
	宅地造成事業	48,000	0.1	140,000	0.4	140,100	0.4	△ 92,000	△ 65.7	
	計	8,655,000	22.4	8,553,000	23.1	8,771,800	23.1	102,000	1.2	
企業会計	水道	収益の支出	1,100,000	2.8	1,090,000	2.9	1,107,000	2.9	10,000	0.9
		資本の支出	1,084,000	2.8	562,000	1.5	657,000	1.7	522,000	92.9
		小計	2,184,000	5.6	1,652,000	4.5	1,764,000	4.6	532,000	32.2
	ガス	収益の支出	1,433,000	3.7	1,473,000	4.0	1,473,700	3.9	△ 40,000	△ 2.7
		資本の支出	430,000	1.1	402,000	1.1	405,000	1.1	28,000	7.0
		小計	1,863,000	4.8	1,875,000	5.1	1,878,700	4.9	△ 12,000	△ 0.6
	下水道	収益の支出	1,998,000	5.2	2,016,000	5.4	2,015,000	5.3	△ 18,000	△ 0.9
		資本の支出	2,431,000	6.3	2,386,000	6.4	2,386,000	6.3	45,000	1.9
		小計	4,429,000	11.4	4,402,000	11.9	4,401,000	11.6	27,000	0.6
	病院	収益の支出	2,700,000	7.0	2,719,000	7.3	2,704,000	7.1	△ 19,000	△ 0.7
		資本の支出	182,000	0.5	166,000	0.4	166,000	0.4	16,000	9.6
		小計	2,882,000	7.5	2,885,000	7.8	2,870,000	7.6	△ 3,000	△ 0.1
	収益の支出		7,231,000	18.7	7,298,000	19.7	7,299,700	19.2	△ 67,000	△ 0.9
	資本の支出		4,127,000	10.7	3,516,000	9.5	3,614,000	9.5	611,000	17.4
	計		11,358,000	29.4	10,814,000	29.2	10,913,700	28.7	544,000	5.0
合計		38,683,000	100.0	37,097,000	100.0	37,983,500	100.0	1,586,000	4.3	

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	29年度予算額	28年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	4,631,886	4,564,421	67,465	1.5	24.8
2. 地 方 譲 与 税	157,800	143,400	14,400	10.0	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	3,400	7,800	△ 4,400	△ 56.4	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	8,000	25,000	△ 17,000	△ 68.0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	10,200	△ 3,200	△ 31.4	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	697,000	776,000	△ 79,000	△ 10.2	3.7
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,800	22,200	4,600	20.7	0.1
8. 地 方 特 例 交 付 金	24,200	25,300	△ 1,100	△ 4.4	0.1
9. 地 方 交 付 税	4,310,000	4,375,000	△ 65,000	△ 1.5	23.1
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800	6,500	△ 700	△ 10.8	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	161,738	166,251	△ 4,513	△ 2.7	0.9
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	287,179	285,476	1,703	0.6	1.5
13. 国 庫 支 出 金	2,578,613	2,326,929	251,684	10.8	13.8
14. 県 支 出 金	1,027,524	1,176,435	△ 148,911	△ 12.7	5.5
15. 財 産 収 入	20,893	23,776	△ 2,883	△ 12.1	0.1
16. 寄 附 金	31,206	37,206	△ 6,000	△ 16.1	0.2
17. 繰 入 金	1,034,503	1,185,003	△ 150,500	△ 12.7	5.5
18. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
19. 諸 収 入	502,158	555,703	△ 53,545	△ 9.6	2.7
20. 市 債	3,104,300	1,967,400	1,136,900	57.8	16.6
歳 入 合 計	18,670,000	17,730,000	940,000	5.3	100.0
自主財源	6,719,563	6,867,836	△ 148,273	△ 2.2	36.0
依存財源	11,950,437	10,862,164	1,088,273	10.0	64.0



【市債年度末残高】（見込） 千円

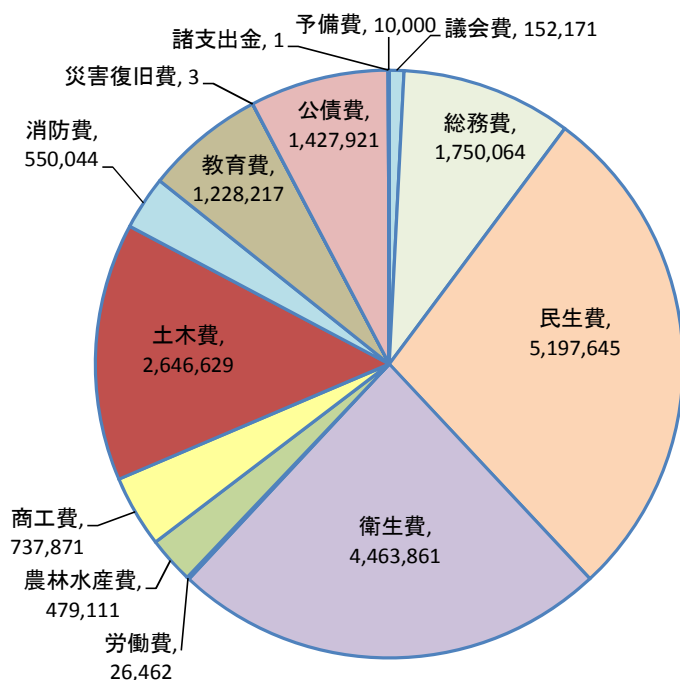
平成28年度末	13,961,411
平成29年度末	15,755,635
増減	1,794,224

歳 出

款	29年度予算額	28年度予算額	比較	財 源 内 訳				増減率	構成比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	152,171	147,536	4,635	0	0	0	152,171	3.1	0.8
2. 総 務 費	1,750,064	2,065,033	△ 314,969	124,908	19,400	140,539	1,465,217	△ 15.3	9.4
3. 民 生 費	5,197,645	5,331,665	△ 134,020	2,022,861	6,900	283,222	2,884,662	△ 2.5	27.8
4. 衛 生 費	4,463,861	1,756,895	2,706,966	751,183	1,982,000	184,246	1,546,432	154.1	23.9
5. 労 働 費	26,462	26,632	△ 170	0	0	5,001	21,461	△ 0.6	0.1
6. 農林水産業費	479,111	514,363	△ 35,252	184,361	64,000	17,808	212,942	△ 6.9	2.6
7. 商 工 費	737,871	948,633	△ 210,762	13,100		362,135	362,636	△ 22.2	4.0
8. 土 木 費	2,646,629	3,541,762	△ 895,133	488,889	375,200	16,271	1,766,269	△ 25.3	14.2
9. 消 防 費	550,044	657,679	△ 107,635	120	17,300	2,557	530,067	△ 16.4	3.0
10. 教 育 費	1,228,217	1,270,571	△ 42,354	13,445	29,700	34,756	1,150,316	△ 3.3	6.6
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0	0	0	0	3	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,427,921	1,459,227	△ 31,306	0	0	5,003	1,422,918	△ 2.2	7.7
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	18,670,000	17,730,000	940,000	3,598,867	2,494,500	1,051,538	11,525,095	5.3	100.0

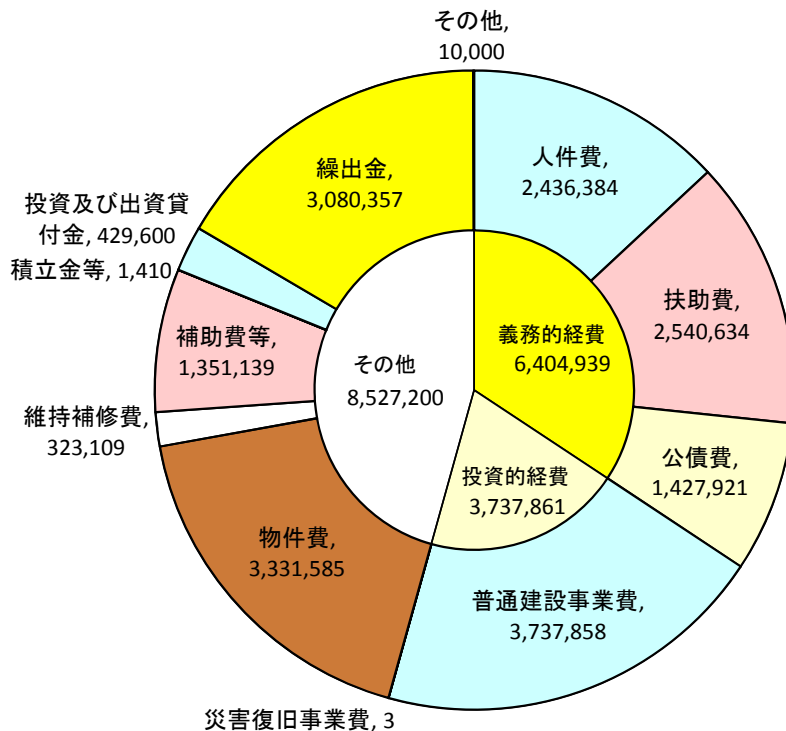
【一般財源比較】

	千円
平成29年度	11,525,095
平成28年度	11,720,754
増減	△ 195,659

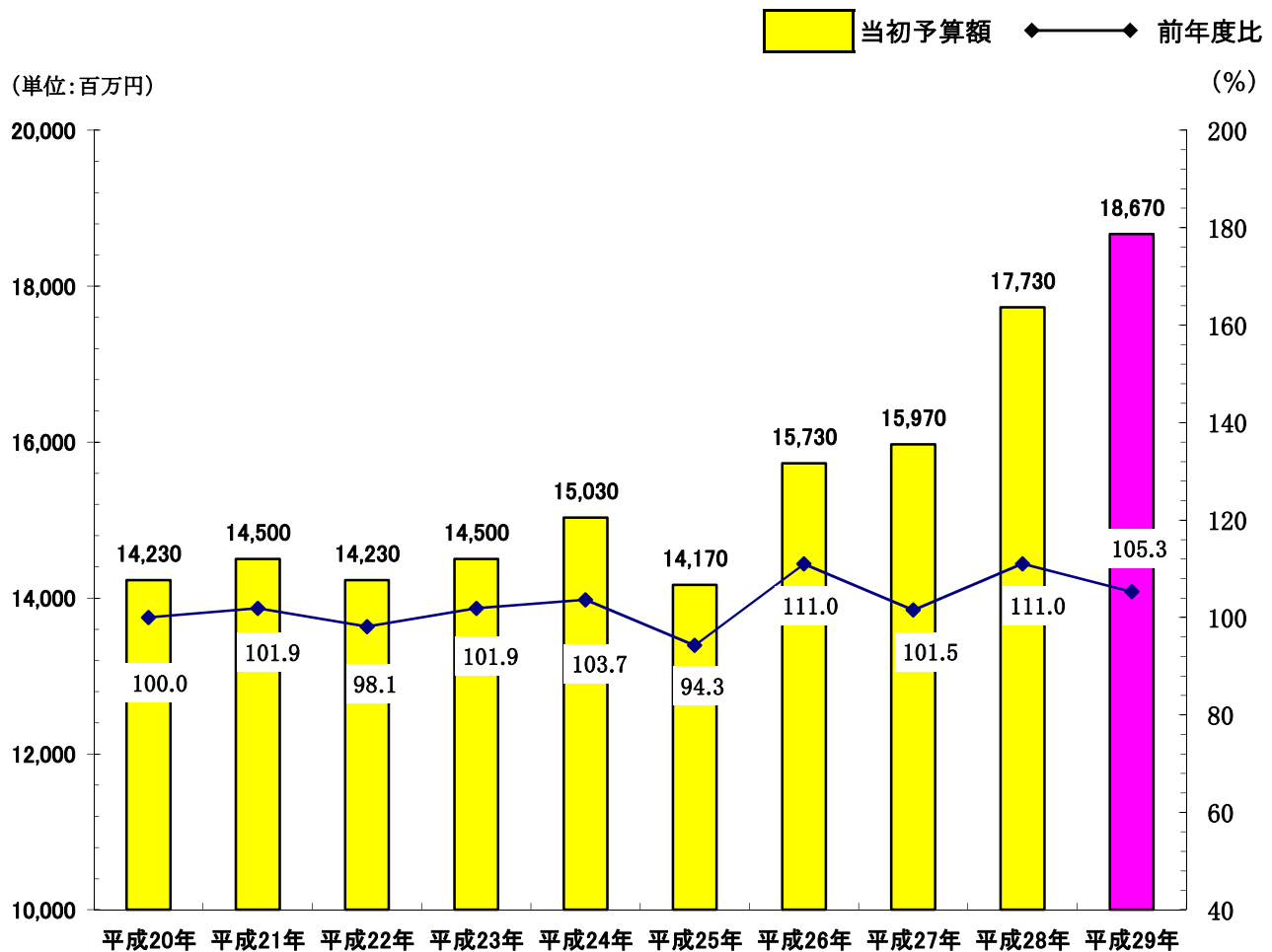


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	2,436,384	13.1	2,702,345	15.2	△ 265,961	△ 9.8
	扶 助 費	2,540,634	13.6	2,445,048	13.8	95,586	3.9
	公 債 費	1,427,921	7.7	1,459,227	8.2	△ 31,306	△ 2.2
	計	6,404,939	34.3	6,606,620	37.3	△ 201,681	△ 3.1
投資的経費	普通建設事業費	3,737,858	20.0	2,530,881	14.3	1,206,977	47.7
	補 助 事 業	3,474,260	18.6	1,869,716	10.6	1,604,544	85.8
	単 独 事 業	263,598	1.4	661,165	3.7	△ 397,567	△ 60.1
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	3,737,861	20.0	2,530,884	14.3	1,206,977	47.7
その他の	物 件 費	3,331,585	17.8	3,445,811	19.4	△ 114,226	△ 3.3
	維 持 補 修 費	323,109	1.7	340,693	1.9	△ 17,584	△ 5.2
	補 助 費 等	1,351,139	7.2	1,495,281	8.4	△ 144,142	△ 9.6
	積 立 金	1,410	0.0	3,070	0.0	△ 1,660	△ 54.1
	投資及び出資貸付金	429,600	2.3	472,600	2.7	△ 43,000	△ 9.1
	繰 出 金	3,080,357	16.5	2,825,041	15.9	255,316	9.0
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	8,527,200	45.7	8,592,496	48.5	△ 65,296	△ 0.8
合 計	18,670,000	100.0	17,730,000	100.0	940,000	5.3	



6. 一般会計歳入歳出予算の推移



7. 一般会計市税の内訳

	平成29年度予算額	平成28年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	4,631,886	4,564,421	67,465	1.5	24.8	100.0
1. 市 民 税	1,888,288	1,851,089	37,199	2.0	10.1	40.8
個 人	1,599,484	1,546,772	52,712	3.4	8.6	34.5
法 人	288,804	304,317	△ 15,513	△ 5.1	1.5	6.2
2. 固 定 資 産 税	2,143,636	2,139,147	4,489	0.2	11.5	46.3
固 定 資 産 税	2,136,628	2,131,107	5,521	0.3	11.4	46.1
交 付 金	7,008	8,040	△ 1,032	△ 12.8	0.0	0.2
3. 軽自動車税	120,751	113,061	7,690	6.8	0.6	2.6
4. 市たばこ税	244,888	225,956	18,932	8.4	1.3	5.3
5. 鉱 産 税	0	152	△ 152	△ 100.0	0.0	0.0
6. 都市計画税	234,323	235,016	△ 693	△ 0.3	1.3	5.1

第5次見附市総合計画の

基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、29年度の主要事業を紹介します。

(事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。)

1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
2. 産業が元気で活力あるまちづくり
3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
4. 人が育ち人が交流するまちづくり
5. 行政経営計画（第7次行政改革大綱）

8 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

新は新規事業、※は再掲がある事業、太字は重点箇所

[単位：千円]

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要	
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり				
(1) 日本一健康なまちを目指します				
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します				
※ いきいき健康運動事業	41,577	44,592	中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 (一般会計18,941千円、介護特別会計22,636千円)	④ 介
健幸ポイント制度事業	22,485	20,389	主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。 29年度から市単独事業として実施	④
健康診査・保健指導事業	26,478	27,194	39歳以下・医療保険未加入者・75歳以上（特定健診対象者以外）を対象に健診・保健指導を行う。	④
がん対策事業	50,779	51,127	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。受診率の向上をねらい、特定健診と一緒に受診できる総合健診を実施する。	④
健康の駅事業	5,973	5,933	市立病院内に設置した健康の駅で、健康（保健・医療・福祉）や生活、経済、心の問題など、心身の健康に関する総合相談や情報提供を行う。	④
心の健康づくり事業 (自殺予防・ひきこもり対策)	2,878	1,302	不安定な状態の人のサインを見落とさないことにより、自殺予防につなげるためのゲートキーパー養成やひきこもり対策を実施する。 29年度は自殺対策推進計画を策定する。	④
感染症予防事業	33,063	33,036	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。	④
※ 子どもの感染症予防事業	105,277	114,693	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。	④
小児生活習慣病予防事業	3,150	3,150	児童生徒の生活習慣病健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学校1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	4,386,000	4,309,000	一般会計繰出金 337,000千円(前年度331,000千円)	国
(国保特会事業) 特定健康診査等事業	37,951	36,830	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。40, 50, 60歳は健診無料	国

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要	
② 地域医療体制の充実を図ります				
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,882,000	2,885,000	一般会計繰出金 349,000千円(前年度397,000千円)	病
休日在宅当番医制事業委託	5,400	5,400	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業(内科・外科)を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	2,573	2,273	定住自立圏4市町(長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町)の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	968	877	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所(長岡市)の運営費を負担する。	④
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します				
① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します				
家族介護支援事業	32,681	30,000	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金の支給や紙おむつ給付券を支給する。	③
介護予防事業所運営支援事業	850	1,800	要介護度の改善実績に応じ、事業所へのインセンティブとして支援する。	③
後期高齢者医療特別会計予算規模	357,000	344,000	一般会計繰出金 111,000千円(前年度111,000千円)	後
介護保険事業特別会計予算規模	3,864,000	3,760,000	一般会計繰出金 565,000千円(前年度549,000千円)	介
(介護保険特会事業) 地域包括支援センター運営事業	62,246	62,790	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、必要な援助を行う包括的支援業務を法人に委託する。中学校区単位、市内4拠点。	介
新 介護予防ケアマネジメント事業	11,703		要支援者、事業対象者に対するアセスメントを行い、そのおかれている状態や環境に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成する。	介
いきいき貯筋教室事業	5,264	5,223	運動器の機能が低下している高齢者にリハビリ専門職等が転倒骨折を防止するためのメニューを実施する。	介
脳の健康教室事業	5,349	4,791	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介
介護予防教室事業	4,604	4,384	転倒骨折の恐れのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介
新 健幸カラオケ教室事業	816		カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要	
新 生活支援体制整備事業	2,794		高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築する。	介
配食サービス事業	2,038	1,850	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的（週1～3食）に食事を提供し、安定した食生活を確保する。	介
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	782	975	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所（悠々ライフ）を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	12,500	会員数677名の見附市シルバー人材センターへの活動補助金	③
(介護保険特会事業) 介護支援ボランティア制度事業	800	400	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介
③ 障がい者の自立支援に努めます				
障害者介護給付・訓練等給付	631,820	589,580	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。	③
障害児給付	3,060	2,440	障害児サービス利用者への利用補助により、日常生活を支援する。	③
重度心身障害者医療費助成事業	71,784	69,992	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。	③
障害者自立支援医療給付事業	24,275	22,280	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。	③
地域生活支援事業	58,132	57,885	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。	③
④ 地域福祉の充実を図ります				
福祉タクシー利用料金等助成事業	9,050	9,457	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の配付や透析通院費用の助成を行う。 また、人工透析福祉デマンドタクシー助成事業を行う。	③
生活困窮者自立支援事業	12,643	12,852	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添い、解決に向けた支援を行う。	③
生活保護扶助費	214,400	198,300	生活困窮者、要保護世帯に住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。	③
生活保護世帯就労支援事業	1,763	1,733	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。	③

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
⑤ 人権意識の向上を図ります			
人権教育・啓発推進事業	1,374	2,503	人権啓発講演会の開催などにより人権意識の啓発を図る。②
(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます			
① 循環型社会をめざし、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します			
ごみ焼却施設更新事業	2,619,776	141,669	28年度中にDBO方式により事業者を選定し、29～30年度の2か年事業で更新工事を行う。④
資源ごみ収集事業	42,754	43,831	3R施策の一環として、古着・古布類の回収及び資源ごみ（缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光灯、小型家電、廃食用油等）の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。④
環境問題対策推進事業	13,017	13,522	環境保全のため、老朽危険空き家の解消支援を行うとともに、新エネルギー補助メニューを拡充のうえ環境フェスタ等を開催しその推進を図る。④
ごみ処理費	104,394	91,315	一般廃棄物の収集運搬処理経費 ④
② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します			
生ごみ処理推進	16,912	15,842	生ごみ分別処理により、焼却に頼らないごみ処理を推進するため、地域コミュニティと連携しながら取り組む。（継続3地域）④
住宅用新エネルギー導入促進事業	7,100	7,710	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、エネファーム、ペレットストーブ、地中熱利用等の導入補助を行い、その普及を推進する。④
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます			
かわまちづくり事業	1,647	1,620	市民団体と協働により、刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。②

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します			
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します			
快適空間づくり事業	4,234	4,034	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹柵の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。⑧
街路樹イルミネーション事業	3,500	3,500	平成18年度以来12年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。⑧
みつけイングリッシュガーデン管理事業	23,559	22,671	年間来場者14万人を超えるイングリッシュガーデンを、市民ボランティアとともに施設の維持管理及び運営を行う。 (28年度 地方創生拠点整備交付金 で新たに、カフェ物販施設を整備) ⑧
防災公園管理事業	18,047	19,461	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。⑧
市民の森管理事業	9,296	5,835	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。 学習管理棟「木々」の増築を行う。(29～30年度) ⑧
杉沢の森管理事業	2,823	2,973	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。⑧
② 個性的な空間の整備を図ります			
児童公園等遊具修繕事業	5,000	7,450	遊具事故の防止と遊具の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づき遊具の修繕を行う。⑧
大平森林公園管理事業	12,442	14,733	指定管理委託及び施設の修繕を行う。⑧

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
2 産業が元気で活力あるまちづくり			
(1) 新しい産業づくりを推進します			
① 新しい事業展開を支援します			
起業化等支援補助事業	4,040	2,980	起業に係る調査研究及び初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。 ⑦
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します			
企業設置奨励事業補助金	200,500	1,000	見附市企業設置奨励条例により、産業団地進出企業の用地取得及び雇用促進の支援を行う。 用地取得助成：2社、雇用促進助成：1社 ⑦
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます			
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます			
生産組織等育成事業	28,818	30,316	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、農業機械等導入の補助を行う。 ⑥
地籍調査事業	22,086	18,975	土地の所有者・境界・面積・地目等を正確に把握し、課税の公正化や災害復旧時の対応に活用するための調査を行う。 ⑥
地消地産啓発事業	6,714	7,720	商品特産化への取り組みや6次産業支援、園芸用機械等の導入補助を行うほか、米粉を学校給食へ導入するための補助を行う。 ⑥
※ 日本型直接支払事業	161,383	167,926	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。 ⑥
県営かんがい排水事業負担 (県営事業負担)	72,549	33,761	信濃川右岸一期地区 大江地区 大江中流部地区 刈谷田川大堰地区 ⑥
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます			
空き店舗活用支援事業	16,500	20,000	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。 新規：13,500千円 継続：3,000千円(4件) ⑦
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,600	1,600	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。 ⑦
新技術新製品開発支援補助事業	3,000	3,000	高付加価値製品の開発や生産技術の高度化を支援する。 ⑦

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
繊維産業振興事業	6,100	6,100	ミツケニットの販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発などを支援する。 ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターンシップ制度の支援を行う。
※ニット共同アウトレット運営支援	300	5,300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。(28年度、店内改装支援を行い、29年3月リニューアルオープン)
地元産品開発販売促進事業補助金	3,090	2,840	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、県外物産イベント等への出店や新商品開発に対して補助を行う。
見附市カタログギフト作成支援	2,000		見附らしさにこだわった、見附MADEの銘産品、食品、工芸品等を取り扱う「カタログギフト」の作成を支援する。
新潟ど真ん中市場「どまいち」運営	8,434	5,510	インターネットショッピングモール「どまいち」の管理運営を委託する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金	1,000	1,000	小規模事業者の資金繰りを支援するため「小規模事業者経営改善資金」の利子補給を行う。

(3) 観光による地域経済の活性化を推進します

① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります

※ニット共同アウトレット運営支援	300	5,300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。(28年度、店内改装支援を行い、29年3月リニューアルオープン)
今町まちなか観光誘客	773	820	今町・中之島大風合戦に合わせ六角大風を製作し、大風伝承館で展示・公開するほか、道の駅に設置した今町歴史散歩ジオラマを起点に、市民団体による戊辰戦跡や川湊の街並みを巡るまち歩きガイド活動を支援する等、観光誘客を図る。

(4) 雇用対策を推進します

① 就業支援を行います

② 企業の人材確保を支援します

雇用対策事業	3,197	3,337	雇用情報コーナーでの求人情報などの提供、雇用・職業相談、学生などへの就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。
--------	-------	-------	---

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり			
(1) 災害に強いまちづくりを推進します			
① 災害への対応能力の向上に努めます			
防災訓練の実施	919	940	主会場：名木野小学校 実施日：平成29年6月11日（日）
原子力防災訓練の実施	637	635	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。 平成29年11月3日実施予定
自主防災組織補助金	1,300	1,300	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。
※ データ放送を利用した行政情報の発信（BSNテレビデータ枠）	972	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を放送する。
② 災害に強い社会基盤整備を図ります			
田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。
木造住宅耐震診断補助事業	2,700	2,700	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。
木造住宅耐震改修補助事業	9,350	8,910	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修費の補助を行う。
※ 中山間地域等直接支払事業（日本型直接支払事業）	14,290	19,000	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、これにより貯水機能等と防災機能の向上を図る。
(2) 消防・救急体制を整備します			
① 消防体制の充実を図ります			
消防団装備等の充実	3,512	3,793	消防団充実強化法の施行を受け災害出動装備充実のため、消防団活動に必要な防火服の整備を計画的に行う。（H28-H30）
消防署・団車両整備事業	12,000	81,700	29年度は消防本部指揮隊車、小型動力ポンプ付き積載車1台を整備する。
② 救急・救助体制を充実します			
救急救命士養成	2,701		救急救命士1名（運用救命士13人）、指導救命士1名を養成し、救急救助体制の充実と人材育成を図る。
新 AEDの駅事業	200		AEDを保有する民間事業者の協力を得て、救急出動時に現場到着までの間の応急救急対応が可能なAEDを増やし、救急体制の充実を図る。

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます			
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます			
防犯灯新設・修繕事業	8,000	2,700	「歩きたくなる道路空間」整備のために防犯灯の新設及び修繕を行う。⑧
防犯灯更新補助	6,700	6,000	町内会等が管理する防犯灯の更新（LED化等）を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。⑧
交差点路面表示（カラーリング）事業	10,000	15,000	交通事故の発生した交差点をカラー舗装し、運転者、歩行者の安全確保を図る。 29年度は、学校町1ほかで実施。 ⑧
高齢者免許返納促進事業	1,000	800	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。②
消費者相談事業	5,385	5,094	消費者相談員2名を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。②
② 危険空き家等の対策に取り組みます			
老朽危険空き家等対策支援補助	2,000	2,000	緊急性及び公益性の高い老朽危険空き家の解消のため、解体除却費を補助（上限500千円）する。④
危険住宅移転補助	5,000	4,800	土砂災害危険指定区域から移転する場合の資金補助を行う。（利子補給）⑧
(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます			
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます			
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます			
立地適正化計画策定事業	6,000	5,740	人口減少・高齢化社会を見据えて、住居や医療・福祉・商業等の生活サービス施設がまとまって立地することによる、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めるための計画を策定する。⑧
※ コミュニティバス運行経費	49,415	42,820	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 28年10月より6台体制となったことやバス車庫の整備事業により、運行間隔の短縮やJRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。②
※ 地域自治推進事業	81,246	79,733	【地方創生推進交付金事業】 地域住民による地域自治を目指して、町内会、育成会、消防団など、地域をよりどころにしている様々な団体と住民が連携した地域コミュニティの活動を支援する。 11番目（最後の地区）となる見附町部西地区において、H30年5月ごろのコミュニティ組織設立を目指し、設立準備会を開催する。 H29年2月現在10地区（葛巻、新潟、上北谷、今町田園、北谷南部、第二小学校区、北谷北部、今町町部、庄川平、見附町部東地区）②

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要	
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます				
※ まちなか賑わいアウトソーシング事業	1,500	600	空き店舗活用誘致、起業支援、エリア会議の運営やイベントコーディネート、情報発信等の業務を民間のまちづくり団体に委託することで、公民連携によるまちなかの賑わい創出を推進する。	⑦
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,600	1,600	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します				
ウォーキングロード路面表示	3,000	13,000	ウォーキングロードの誘導のため、路面標示などの整備を行う。	⑧
道路照明修繕	10,000	9,000	道路照明灯を修繕し、夜間でも歩きやすい空間を整備する。	⑧
柳橋傍所線整備事業	60,000	8,000	歩道新設 全体計画 L=600m [H27-H32]	⑧
学校町南本町線整備事業	27,500	52,000	歩道整備 全体計画 L=250m [H24-H30]	⑧
今町新潟線整備事業	52,000	30,000	歩道整備 全体計画 L=350m [H25-H31]	⑧
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します				
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります				
※ 見附市地域公共交通活性化協議会負担金	68,619	68,060	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。	②
※ コミュニティバス運行経費	49,415	42,820	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 28年10月より6台体制となったことやバス車庫の整備事業により、運行間隔の短縮やJRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。	②
新※ コミュニティバス車庫事業	11,000		コミュニティバスの運行の利便性向上のために、遊休市有地を活用して整備するコミュニティバス車庫の運営を委託する。	②
新 コミュニティバス車庫整備事業	19,000	☆6月補正 66,000	【企業版ふるさと納税事業】 敷地内の融雪施設を設置し、冬期間の安定した運行を図る。 ☆28年度(補正)着手(66,000千円)	②
コミュニティバス停上屋整備事業	18,000	40,000	バス待合環境向上のため、バス停に上屋を整備する。(29年度は3箇所新設)	⑧
生活交通確保対策補助事業	5,450	5,550	下塩線等の生活路線を維持する。	②

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要	
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します				
新 道路台帳デジタル化	5,000		道路の適正管理のために道路台帳のデジタル化を進める。(複数年事業)	⑧
本所千刈線整備事業	17,000	18,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H27-H31]	⑧
今町田井線整備事業(上新田工区)	82,700	60,000	道路改良 全体計画 L=350m [H26-H32]	⑧
大河津線ほか整備事業	19,000	16,000	自転車レーン整備 全体計画 L=1,900m [H23-H29]	⑧
名木野明晶線整備事業	21,000	7,000	道路改良 全体計画 L=70m [H27-H29]	⑧
池之島7号線整備事業	52,000	7,000	道路改良 全体計画 L=240m [H27-H30]	⑧
坂井柳橋線歩道改良	15,000		ウエルネスタウンみつけの造成にあわせて、周辺道路環境の整備を図る。 L=110m	⑧
新 坂井下鳥線ほか道路改良	23,000		学校給食センター更新事業にあわせ、施設周辺道路の整備を行う。 L=310m	⑧
新 本町4の2号線側溝改良	16,600		交通課題プロジェクトチームでの検討による重点事業として、道路排水の改善を図る。 全体計画 L=370m [H29-H30]	⑧
橋りょう点検	18,000	20,000	橋梁点検(15m以下) 78橋 (28年度は15m以上2橋、15m未満122橋) 橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行ない安全確保する。	⑧
新 貝喰5号橋ほか橋りょう修繕	29,000		橋梁の適切な補修を行ない安全確保する。	⑧
(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます				
① 健康的に居住できる家づくりを支援します				
宅地造成事業会計予算規模	48,000	140,000	造成事業は28年度予算(一部繰越予定)により完了し、分譲事業を中心に取り組みをすすめる。 一般会計繰出金 0千円(前年度140,000千円)	宅
ウエルネスタウンみつけ整備事業(一般会計)	2,000	851,300	ウエルネスタウン整備に伴う公共施設(道路、公園、ライフライン等)は、28年度予算(一部繰越予定)により整備完了予定。	⑧
健幸住宅等リフォーム補助事業	30,000	30,000	ヒートショックを防止するために行う断熱改修工事に対する補助(28年度新設)により市民の健幸増進、健幸住宅の普及を図るなど、住宅リフォームに対する補助を行う(8年目)。	⑧

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要	
② 世代に応じた住み替えを支援します				
※ 住宅取得助成事業	25,000	28,000	新築・建売住宅を取得する転入者に対し 上限500千円、中古住宅の取得者に対し上 限300千円の補助を行う。	⑧
新 ※ 中古住宅情報の発信による住み替え 促進事業	9,073	★6月補正 10,000	【地方創生推進交付金事業】 中古住宅登録情報を提供する空き家情報 サイトを運用し、物件調査後のリフォーム プランの紹介などを通じて住み替えの 促進を図る。 ★28年度（補正）着手（10,000千円）	②
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます				
① ライフラインなどの整備に努めます				
水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,184,000	1,652,000	一般会計繰出金 294,340千円(前年度420千円) 28年度より、青木浄水場更新事業に着 手(28～32年度)	水
青木浄水場更新事業	575,700	★12月補正 88,700	更新事業は28～32年度 (総事業費7,700,400千円) ★28年度補正予算計上(88,700千円)	水
ガス事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	1,863,000	1,875,000	一般会計繰出金 1,360千円(前年度1,140千円)	ガ
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	4,429,000	4,402,000	一般会計繰出金 1,050,000千円(前年度1,000,000千円)	下
公共下水道新設事業	1,324,190	1,357,320	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行 う。	下
浄化槽設置整備補助事業	7,000	7,000	公共下水道及び農業集落排水事業に該当 しない区域を対象に、合併浄化槽の設置 工事費を補助する。	④
② 暮らしを守る雪対策を推進します				
融雪施設新設事業	18,000	13,600	融雪施設の新設事業	⑧
融雪施設節水タイマー設置補助事業	7,500	8,000	限りある地下水を保全するため消雪用節 水タイマー設置費用の補助(2/3)を行 い、設置の促進を図る。	⑧
融雪施設管理費補助事業	42,000	42,000	融雪施設点検費・電気料を補助する。	⑧

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
4 人が育ち人が交流するまちづくり			
(1) 子育て環境の充実に努めます			
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します			
※ 公立保育園運営費	285,396	284,741	公立保育園5園で、未満児保育、延長保育、土曜預かりなどを行い、待機児童のない保育環境を提供する。 ③
※ 広域入所児童運営委託事業	26,902	31,774	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。 ③
私立保育園運営事業	485,800	431,900	私立保育園5園で、未満時保育、延長保育、一時保育、その他保護者に必要な保育サービスを提供すると同時に、保育園の運営適正化を図ることで充実した保育環境を提供する。 ③
私立幼稚園・認定こども園運営事業	214,800	186,000	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。 ③
病後児保育事業	7,389	7,465	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。 ③
放課後児童クラブ事業	35,053	33,044	放課後児童健全育成事業 ・あすなる児童クラブ(見附小区) ・葛巻めだか学童クラブ(葛巻小区) ・かぜの子学童クラブ(名木野小区) ・わかば学童クラブ(新潟小区) ・上北谷学童クラブ(上北谷小区) ・田井っ子学童クラブ(田井小区) ・今町大風学童クラブ(今町小区) ・杉の子学童クラブ(第二小区) の8クラブに委託する。 ③
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します			
子育て支援事業	31,034	32,161	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。 ③
子どもの医療費助成事業	135,376	127,874	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 ・入院通院とも 中学校卒業まで ※18歳未満の子を3人以上有する世帯は高校卒業相当まで ※所得制限なし ④
※ 子どもの感染症予防事業	105,277	114,693	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 ④

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要	
※ 見附版ネウボラ	15,318	16,220	産前産後のサポートと発達支援の充実、一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。	④
※ 産前・産後サポート事業	5,519	5,518	妊産婦を対象に、育児知識や情報提供を行うとともに、助産師等専門家や子育てマイスターによる相談支援を行う。また、継続支援の必要な家庭に対して関係機関と連携し適切なサービスへつなぐ支援を行う。	④
※ 産後ケア事業	3,571	5,056	母子保健コーディネーターのアセスメントに基づき、支援が必要な退院直後の母子に対して助産師等による心身のケアや育児のサポート、居宅ヘルパーによる育児技術の介助等の支援を行う。	④
※ 児童発達支援相談事業	6,228	5,646	発達の気になる子どもの早期発見・支援を行うため、保育士、心理相談員、言語聴覚士など専門職による相談等の発達支援を行う。	③
妊婦健康診査料助成事業	37,384	39,384	健康診査料について、すべての妊婦に対して14回助成する。	④
妊産婦医療費助成事業	2,410	2,610	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。	④
妊婦歯科健康診断事業	340	340	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。	④
不育症医療費助成事業	510	510	妊娠しても、流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し検査や治療費の一部助成を行う。	④
不妊治療費助成事業	3,610	3,610	特定不妊治療に要した費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。新潟県特定不妊治療費助成事業の対象者には上乘せして助成する。	④
学校給食費補助	16,000	20,000	中学生以下の子どもの3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。	⑩
出産お祝い品「おくるみ」贈呈事業	1,600	1,600	地元産ニットの質素な「おくるみ」を出産お祝い品として、地域コミュニティと市が連名で贈呈することで、地域ぐるみで出産をお祝いする雰囲気醸成する。	②
赤ちゃんの駅施設整備費補助	600	1,000	まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。	③

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します			
① 確かな学力の向上を図ります			
※ みつけ一番星事業 (見附18年教育推進事業)	600	600	ICT、小中一貫、英語活動、伝統芸能等、多様な教育活動に対応してトップレベルの教育水準を目指す、各小中学校の取組みを支援する。
師がくの充実	800	800	校長経験者などによる教職員の指導技術向上の取り組み通じ、学力の向上を目指す。
新 中学校部活動顧問派遣事業	2,000		スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。
中学校英語検定受験補助	540	540	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生の英語検定5級受検を補助する。
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
※ 見附18年教育推進事業	6,231	6,335	幼稚園、保育園、小・中学校、特別支援学校と地域がともに手を携え、生まれてからの18年間を通してふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもたちを育てる。 主に幼保小中連携、見附子育て教育の日(スクール・アカウンタビリティ)、四つ葉運動、キャリア教育、副読本「みつけ塾」の活用など。
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
新※ スマートウェルネススクール (見附18年教育推進事業)	2,550	2,178	スマイルハンドブックの活用、中学生Eポート対抗戦、中学校でのフッ化物洗口の拡大等の活動を行うとともに、担当嘱託指導主事を配置する。
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます			
① 地域連携の充実に努めます			
わくわく体験塾	970	970	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
※ スクールアカウンタビリティ見附の開催 (見附18年教育推進事業)	268	268	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティ見附」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。
アースプロジェクト事業	2,598	3,809	小学校全8校のグラウンドの芝生の管理やグリーンカーテン、EMボカシを活用した給食残さの処分など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
② 伝統文化の継承に努めます			
耳取遺跡保存活用事業	18,857	31,215	27年度に国史跡指定を受けた耳取遺跡の発掘調査のとりまとめを行い、今後の整備計画策定に取り組む。
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します			
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります			
学校補助員・介助員の配置	37,748	36,925	小中特別支援学校に29人配置する。
就学援助	42,000	42,000	学校教育法、学校保健法などに基づく就学支援
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます			
新 小中学校給食設備改修工事	20,500		新しい学校給食センター整備により、30年度から市内全小中学校がセンター方式になるため、現在自校給食の3校の施設整備を行う。 (学校給食センター更新事業費は28年度補正予算により予算化)
学校校舎・設備改修	8,000	75,000	経年により老朽化している南中学校体育館の改修工事のための調査設計に着手します。
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます			
① 生涯学習を支援します			
公民館自主事業	5,292	5,463	個人の学習要求を満たし、学習を通して得られたものが実践活動に結びつき、「新しい地域社会」を作り出そうとする市民の意欲を支援する。(例：生涯学習ボランティア養成講座)
② 芸術・文化の充実に努めます			
みつけ市民ギャラリー管理費	37,079	39,998	芸術等を通じた人々の交流促進や情報発信等の賑わい拠点としてH28年3月にオープンしたみつけ市民ギャラリー「ギャラリーみつけ」を指定管理者とともに有益に運営する。また、収蔵美術品として、地元芸術家の作品等を取得する。
アルカディア音楽祭補助事業	1,500	1,500	アルカディア音楽祭への補助を行う。
小中学生音楽鑑賞事業	2,189	2,190	小中学生にプロの演奏を直に味わってもらおうと、市音楽プロデューサーの船橋洋介氏によるプロデュースで開催するもの。また、演奏会後には小中学生約20人を対象にした指導会も行う。
新 アルカディア事業用楽器購入	1,000		音楽を通じた世代間、地域間交流を目的とした事業を推進するため、貸出用の楽器を3年計画で整備する。 学校の部活動などでの演奏経験者や楽器演奏に興味を持つ人たちが、活動を行いやすい環境づくりを行う。

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
③ スポーツや健康・体力づくりの活動を推進します			
総合体育館屋根棟部改修	18,000		27年度に耐震補強とリニューアル工事を行った総合体育館の屋根棟部を改修し、引き続き、市民のスポーツ活動の拠点として快適に利用できる環境を整える。⑩
地域ジュニア競技育成事業	600	600	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校枠を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。⑩
総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	平成24年にNPO法人となった「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。⑩
(6) 市民と行政の協働を推進します			
① 地域自治を推進します			
※ 地域自治推進事業	81,246	79,733	地域住民による地域自治を目指して、町内会、育成会、消防団など、地域をよりどころにしている様々な団体と住民が連携した地域コミュニティの活動を支援する。 11番目（最後の地区）となる見附町部西地区において、H30年5月ごろのコミュニティ組織設立を目指し、設立準備会を開催する。 H29年2月現在10地区（葛巻、新潟、上北谷、今町田園、北谷南部、第二小学校区、北谷北部、今町町部、庄川平、見附町部東地区）②
集会施設建設費等補助事業	1,560	1,320	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。②
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります			
※ 公民連携推進「タウンマネージャー」活動支援	1,500	1,124	「まちなか賑わい」の創出に向けて、 タウンマネジメントを担う人材育成と活動を展開する民間グループを支援する。 ⑦
市民活動支援補助事業	1,950	2,150	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。②
③ 市民と行政との情報共有化を図ります			
広報誌の発行	12,624	13,944	広報見附、イベントカレンダーを発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。②
※ データ放送を利用した行政情報の発信（BSNテレビデータ枠）	972	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を発信する。②
市民運営ホームページ「みつけドットコム」支援事業	1,138	1,137	「行政とは違う視点で見附の情報サイトをつくらう」という市民で運営されるホームページ「みつけドットコム」の運営委託を行う。②

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要	
(7) 交流を広げ深める取組を推進します				
① 定住する人を増やす取組を進めます				
※住宅取得助成事業	25,000	28,000	新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。	⑧
新 ※ 中古住宅情報の発信による住み替え促進事業	9,073	☆6月補正 10,000	【地方創生推進交付金事業】 中古住宅登録情報を提供する空き家情報サイトを運用し、物件調査後のリフォームプランの紹介などを通じて住み替えの促進を図る。 ☆28年度(補正)着手(10,000千円)	②
新 face bookを活用した定住情報の発信充実	720		市民からも発信役を担ってもらい、行政とは違う視点から、まちの魅力や身近な情報を提供する。	②
しあわせみつけ出会いサポート事業	899	850	独身男女の出会いの機会づくりを支援する。	②
結婚・婚活支援事業	538	790	結婚したい人を応援する世話焼き人「マリッジサポーター」の登録や、婚活応援セミナーなどを開催し地域全体で結婚を後押しする雰囲気づくりを目指す。	②
同窓会支援事業	700	800	30歳を一つの節目ととらえ市内中学の「30歳の大同窓会」や、40～45歳および50歳を迎える見附出身者の同窓会開催を支援する「ふるさと見附同窓会事業」などを通じて、ふるさと見附への思いを寄せ、交流を再開する機会をつくる。	②
地域おこし協力隊事業	17,402	17,200	新たに1地域で地域おこし協力隊1名 (28年度3名着任)を募集する。 首都圏等に居住している者を農村地域への応援隊員として募り、農産物の生産や6次産業化の取組み等を図りながら、地域への定住を促進する。	②
② 近隣地域や全国各地との連携と交流を推進します				
道の駅パティオにいがた管理運営	20,285	20,594	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する。	⑥
観光対策事業	16,669	13,226	イングリッシュガーデンや道の駅、料亭、ニット等の観光素材の宣伝活動やPR媒体の作成のほか、大風伝承館の管理・運営等を行う。	⑦
サケの自然産卵観覧環境整備	630		年間3～5千匹のサケが産卵のため遡上する刈谷田川。市内を流れる本明川での自然産卵の様子を見ることが出来る杉澤町に、観覧場所を設置する。	⑥
見附さぼ一た交流事業	634	665	見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。	②
③ 国際交流を推進します				
市民国際交流推進事業	5,447	3,886	市民海外(ベトナム)派遣、国際交流受入事業を行う。	②

主 要 事 業 名	29年度 当初	28年度 当初	事業の概要
5 行政経営計画（第7次行政改革大綱）			
(1) 行政運営の見直しを進めます			
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】			
みつけ健幸の湯ほっとぴあ	5,000	4,500	H28年8月オープン 2年目 ⑦
へき地保育所（4園）	82,016	82,722	H28年度～ 2年目 ③
みつけ市民ギャラリー	23,495	23,494	H27年度～ 3年目 ②
道の駅 パティオにいがた	13,000	13,000	H25年度～ 5年目 ⑥
総合体育施設・運動公園	80,020	79,500	H21年度～ 9年目 ⑩
文化ホール アルカディア	61,500	61,500	H20年度～ 10年目 ②
見附市図書館	55,372	55,177	H19年度～ 11年目 ⑩
ふぁみりあ	16,636	16,636	H17年度～ 13年目 ⑤
大平森林公園	10,500	10,299	H18年度～ 12年目 ⑧
海・海ハウス	7,247	7,247	H17年度～ 13年目 ②
【定員管理及び給与の適正化】			
職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,106,656	2,192,426	309人→307人
職員退職手当（特別職含む）	152,444	330,157	（一般会計）定年退職者 15人⇒7人 ②
【行政事務の効率化】			
住民情報系システム共同化運用	31,150		システム更新、運用経費の削減を図るため、29年1月から5市の共同化による運用を行う。 ②
(2) 収入の確保に努めます			
市税の確保	4,631,886	4,564,421	28年度比 1.47%増（詳細は6ページ）
見附市ホームページバナー広告収入	540	1,440	広報見附 140千円 ホームページ 400千円
コンビニ収納業務	1,815	1,789	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税で実施する。
(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います			
第5次総合計画・総合戦略進行管理	245	279	まちづくり総合審議会により、計画の進行管理を行う。 ②
6 災害復旧、被災者支援			
被災者復興住宅資金貸付金	16,000	23,000	⑦